

令和7年度公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業 実施体制（真岡市教育委員会）

真岡市における外国人児童生徒教育への課題

外国人児童生徒の増加、多国籍化により、日本語教育の重要性が増している。外国籍児童生徒に対し、受入体制と指導体制を充実する必要がある。

実施事業の概要

1. 外国人児童保護者対象就学説明会の実施
2. 「特別の教育課程」による日本語指導の実施
3. 真岡市外国人児童生徒教育研究会
4. eメッセージ（多言語翻訳機能付き一斉メール配信システム）の活用
5. 外国人の親子向け多言語進学ガイダンスの実施
6. 支援体制の充実

就学前児童・保護者対象事業

1.外国人児童保護者対象就学説明会

- ①参加者数
R7 19家族
- ②活動内容
・母語による情報提供（学校のきまり・行事・集金等）
・就学手続きの実施
・面接による日本語能力の確認（就学予定児童）

※説明・面接は学校教育課職員による

※日本語指導助手等による通訳（ポルトガル語・スペイン語・英語）

※学校との情報共有

就学中の児童生徒・保護者対象事業

2.「特別の教育課程」による日本語指導（外国人児童生徒教育拠点校）

- ①校数・教員数
小学校5校、中学校3校 計8校
日本語指導教室担当教員 13名
- ②日本語指導が必要な児童生徒数
R7.5.1 142名
- ③指導内容
・「特別の教育課程」に基づく指導計画を作成・実践
・「特別の教育課程」に基づいたきめ細かな指導
※拠点校へ日本語指導助手2名を巡回派遣（ポルトガル語・スペイン語）
※支援要請があった学校へ日本語指導助手・外国人児童生徒日本語指導協力者を随時派遣

3.真岡市外国人児童生徒教育研究会

- ①構成員
拠点校 8校（研究会事務局校長1名、日本語教室担当者13名）
日本語指導助手2名
真岡市学校教育課教育政策係2名
- ②活動内容
・外国人児童生徒拠点校運営に関する意見交換
・外国人児童生徒の現状に関する情報交換
・効果的な日本語指導法の研修
・学校における課題と手立ての検討、市教委による聞き取り

4.eメッセージ（多言語翻訳機能付き一斉メール配信システム）の活用

- ①導入校
市内全校
- ②対象
外国人児童生徒保護者（登録者）
- ③内容
母語による保護者と教員のコミュニケーション促進

進学に向けた事業

5.外国人の親子向け多言語進学ガイダンスの実施（希望者に対して実施）

- ①参加者数
R7 9家族
- ②活動内容
・多言語による進学情報の提供（高校受験の仕組み・学校生活について）

栃木県・茨城県の進学情報については宇都宮大学国際学部多文化公共圏センターHANDS・茨城NPOセンター・コモンズと連携して提供

※説明等は学校教育課職員による

※日本語指導助手・外国人児童生徒日本語指導協力者による通訳（ポルトガル語・スペイン語・ポルトガル語・英語）

※上記以外の言語の場合は宇都宮大学国際学部多文化公共圏センターや公益財団法人栃木県国際交流協会にボランティアを依頼（シンハラ語・ウルドゥ語・タイ語通訳を要請）

想定される成果

○「特別の教育課程」の編成と指導の実践・充実

○市内在住の不就学外国人児童生徒の把握（不明児童生徒0名）

○多言語進学ガイダンス実施による進学率の向上

事業概要及び成果の公表

○市教育委員会HP

○真岡市の教育（教育要覧）

○教育委員会だよりもおか（教育員会発行広報誌）

○取材・視察への対応

6. 支援体制の充実

- ・日本語指導助手等による授業外支援（支援要請があった学校へ随時派遣）
- ・日本語初期指導員の派遣による児童生徒への初期指導支援（派遣の要件に合致する児童生徒が編入学する予定がある場合に随時派遣）
- ・学区外申請による拠点校への編入学支援
- ・他市町からの日本語指導教室通級受入
- ・不就学の児童生徒への定期的な状況確認